

東洋大学学術情報リポジトリ Toyo University Repository for Academic Resources

家産制度考

| | |
|-----|---|
| 著者 | 角田 幸吉 |
| 雑誌名 | 東洋法学 |
| 巻 | 8 |
| 号 | 1 |
| ページ | 1-28 |
| 発行年 | 1964-07 |
| URL | http://id.nii.ac.jp/1060/00007865/ |

家産制度考

角田幸吉

目次

まえがき

第一 總説

(1) 家財団制

(2) 家産共有制

(3) 家宅制「ホームステット」

(4) 世襲財産制

第二 家産法制定運動の由来

家産法

第一節 家産の設定

第二節 家産の効力

附則

第三 家産制度を認むべきか

フランス家産法

第一章 家産設定法

第二章 家産管理法

スイス民法

第九節 家族的共同生活

家産制度考

ま え が き

這般、日本弁護士連合会は、人工授精による出生子の親子問題、その間の相続権の有無、相続財産の細分化を防止する手段として、遺言制度の活用を如何にすべきか、少々広範な課題について、在朝在野と学界側の方方の座談が行われた。筆者もその招きを受けた。席上、一・二の方々から、相続財産の細分化を防止し、農村保護のために家産制度を設けてはどうかという発言があった。かつては極めて少数の人々によってではあるが、根づく主張されたこともある。こんな機会に本稿を草することは、あながち無駄ではあるまいと思う。

第 一 総 説

普通一般に家産と云えば、家に属する財産を意味するのであって、⁽¹⁾家族制度を採り、家の存在を認めていた旧民法は、⁽²⁾その法典中に家産なるものを規定していた。だが、ここに家産とは普通一般のそれをいうのではなく、家族の生活保護の目的から設定された不可譲渡性、不可差押性を有する特殊な財産制度、英語の Homestead 仏語の Bien de Famille 独語の Familienheimstätte を指すのである。世界各国に行われた不可譲渡性、不可差押性を有する特殊な財産体、すなわち、広い意味において家産といふことのできる財産体には数種の制度がある。それを大別すると、⁽¹⁾家財団制、⁽²⁾家産共有制、⁽³⁾家宅制「ホームステット」、⁽⁴⁾世襲財産制である。それを目的から分けると、一は

貴族、富豪等の社会的な地位を有するものの財産を保護し、よって彼らの地位、その生活を擁護せんとするもので世襲財産制はそれであり、他は中小の農業者（或は中小の商工業者）の家族の最低の生活を保護せんとするものである。救済的な社会政策的な目的に出たものである。

(1) 旧民法は養子離縁の訴の原因として第八六六条の五号に「養子ニ家名ヲ濫シ又ハ家産ヲ傾クヘキ重大ナル過失アリタルトキ」と規定していた。この場合の家産は単に養家にある財産を漠然と指したのであって、本稿に所謂家産ではない。わが国において家産というべきものをあげれば、華族世襲財産法に規定したそれと、北海道旧土民保護法に規定されたそれだけである。

(2) 家族の生活を保護するために差押を禁止された、財産のすべてが家産だとするのではない。家族の生活保護のためにする差押禁止の制度は、古くから存していた。ローマ法の活資の恩典 *Beneficium competentie* は、その一つであって、債務者の生活資の最少限度は、差押してはならぬとしていた。わが民事訴訟法第五七〇条、第六一八条の規定もそれである。一二一五年に制定された英国の大憲章第二〇章にも同様な規定がある。旧約聖書の中のモーゼの掟に「人はセキウスを差押うべからず、それは人の生命を差押うるものなればなり」とある。だからこの規定は随分古い時代から存したものであるといえる。

(1) 家財団制

家財団なる制度は、家族の婚姻、教育、扶養などに要する費用を保存する目的で、ある財産につき、財団法人の如きものを組織し、独立財産体とし、他人が家族に対する債権をもっては、差押を許さないことにする。また、本来の

所有者の処分を禁止することによって、家族の共同生活を保障せんとするもので、この制度はスイス、オーストリア諸国の採用するところである。⁽¹⁾

こうした家財団なる、財団法人を、わが民法上認むることが出来るが、疑問の存するところである。この問題は要するに民法第三四条の認むる法人の範囲いかんで決せられるのであるから、この点について論じておかねばならぬ。

いうまでもなく、わが民法は、法人設立について、第三四条は「祭祀、宗教、慈善、学術、技艺其他公益ニ関スル社団、又ハ財団ニシテ営利ヲ目的トセサルモノハ主務官庁ノ許可ヲ得テ之ヲ法人ト為スコトヲ得」として、法律の規定なき法人の設立を許さない。そこで、家族の生活を保護する目的とする家産体なるものは、同条に所謂「其他公益ニ関スル社団、又ハ財団ニシテ営利を目的トセサルモノ」に包含するか、否かということであるが、家族の最少限度の生活を保護すること、それ自体は未だ公益に関するものとなし得ないものと考えるから消極に解する外はない。

(1) オーストリア民法第八四九条、同第六四六条、スイス民法第三三五条

(2) 穂積重遠・家制論（法協二七卷二号）石田文次郎・現行民法総論（一一七頁）

(2) 家産共有制

家産共有制なるものは、主として共同相続の場合において、相続財産の分離及び散逸を防止して、その財産を保存

し、管理することによって家族の共同生活を密にし、共同相続人の利益をはかり、その間の家族の婚姻、教育、扶養等を保障すると共に、他日、相続人が独立して生活を営むことを保障するために、設定される期限附の不可譲渡性、不可差押を有する財産体であつて、スイス民法の採用するところである。⁽¹⁾共同相続人に対して、被相続人が遺言をもつて或る一定期間、相続財産の分割を禁止する規定は、諸国民法の採用するところであるが、それを家産として特殊の保護をおく法制は極めて少ないようである。⁽²⁾

(1) スイス民法第三三六条以下

(2) わが民法第九〇八条は「被相続人は、遺言で、分割の方法を定め、若しくはこれを定めることを第三者に委託し、又は相続開始の時から五年を越えない期間内分割を禁ずることができる。」としているが、その間の譲渡を禁止していないし、もとより、差押禁止の制度は存していない。

(3) 家宅制「ホームステット」

家宅制は、家産制度の本来的なものであつて、家産制度といへば、一般には家宅制ホームステットを指すようである。この制度は、家財団と異り、個人とはなれた財団を構成するのではなく、本来の所有者の所有権そのままに家産として設定するのである。ただそれが、家産として設定されたときは、その処分が禁止され、債権者の差押が禁止されることによって、その家族の生活を保障せんとするものである。この制度は北米合衆国にはじまる。

北米合衆国において、家産制度と称されるものに二つある。一は、一八六一年五月二〇日中央政府が制定した合衆国先買法 *United State Preemption Low* その後、一八九一年に改正された合衆国家産法 *United States Homestead Low*⁽¹⁾で、政府が、土地開拓奨励の目的から制定したもので、一定の条件のもとに、未墾の国有地を開墾者にその所有を与え、米国の農業政策の実をあげんとしたものであり、他は、一八三九年テキサス州に制定され、それが各州に及んでいった家産差押免除法 *Homestead exemption Law* である。

本来の家産制度は、家族の生活権保護にその目的をおき、その最小限度の生活を保障せんとするところにある。したがって、さきに述べた米国中央政府が制定した合衆国先買法又は、合衆国家産法は、家族の生活権保護というよりは、むしろ未開地開墾の達成にその目的をおかれているのであるから、わが北海道未開地処分法又は樺太国有地管理規則と同じように、本年の家産法とはなし得ないのである。

(1) 一七〇〇年のくれの頃から一八〇〇年の初めにかけてヨーロッパから、人々が洪水のように、北米に移住し、土地開墾に従事していった。しかるに、彼らは資本に乏しく、経済思想にうすく、一度凶作にあうと彼らの生活は困窮を極めた。永く辛勞して得た土地は高利貸の担保となり、あるいはその所有権を失った。無一物となった彼らは、再び本国に帰る外に途がなかった。かくて合衆国の農政が窮地に陥ることがしばしばであった。そこで政府は、一八六二年五年二〇日法律を制定し、一家の長にして合衆国の人民たるべきことを宣明したものに、一六〇ヘクタール以下の未墾地を与え、その上に家産を定することを許したのである。かくて、合衆国の未開地開拓が成功の途にいたのであった。

(4) 世襲財産制

世襲財産制 *Familienfideikommiss Fideicomis defamille* は、広義における家産制度の一種である。いまは廃止となったわが華族世襲財産法は、その一つである。

この財産制度も、ある財産につき所有者の処分を禁止し、他の債務者の差押を禁止することによって、その家族の生活を保護せんとする点において、一般の家産制度と何ら異なるところがない。だが、一般の家産制度は、家族の最後の生活権を保護するいわば、救済的な、社会政策的な目的から規定されたものであるが、これに反して、世襲財産制は一国の貴族、富豪を保護することによって、政治上特別の目的を達せんとするところにある。したがって、彼らの最後権の保護というよりは、むしろその地位、体面の保護ということに重きをおかれている。故に、一般の家産制度においては、その構成する財産の種類、その額について厳重なる制限をおいているが、世襲財産制度には、その財産に制限をおくことなく、かえって国によっては、その範囲の最小限を規定するものがある。ここに、その特色をみるのである。

世襲財産制度は、ローマに行われず、ドイツにその源を発したといわれる。だが、ドイツ世襲財産法⁽¹⁾は、一九一九年八月一日の憲法第一五五条第二項によって、すでに廃止されてしまった。この外に、中世スペインに行われた世襲財産法 *Mayorados Majorate* や、フランス革命前に行われた世襲財産法 *Des Substitutions fideicommissaires* や英国の貴族間に行われた同国世襲財産法 *Entail feetail system* がある。が、貴族、富豪の社会的な地位を保護するために設定されたものである。わが国において旧華族を保護するために、華族世襲財産法が設定されたのとその精神

を同じくする。

(1) ドイツ世襲財産法が、特にその主な地位を占めたのはプロシヤであった。同地においては、全地に七パーセントが世襲財産が設定され、その面積は二五〇万ヘクターに達したといわれる。如何に大きなものであったか想像することができ。それが、一九一九年の新憲法の施行によって廃止されるに至った。同年三月一〇日の命令、一九二〇年六月二三日の法律、同十一月一九日の命令である。この命令などによってプロシヤの世襲財産法が廃止された。だが、貴族に対する家産の廃止は、法律によらねばならなかった。かくて、一九二三年四月一日までに、家族会議の方法により家産の解除をしないときは、国家は強制手段をもって、これを解除することにし、一九二一年四月一日以後、その解除を実行するため、プロシヤの各高等裁判所に家産解消局を置き、その上にベルリンに中央家産解消局を設けて、その解消をすすめたのであった。

第二 家産法制定運動の由来

家産制度は必要であるか、否かを研究せんとすれば、その運動の由来についてたずねておかねばならぬ。家族の生活保護の目的から、ある財産に対する差押禁止の制度は、さきにも述べたように古くから存していたが、その目的のために、所有者の処分権をも禁止した所謂家産制度の発端は、北米合衆国に始まるといわれている。すなわち、前述した一八六二年の合衆国先買法、一八九一年の合衆国家産法であり、一八三九年一月二六日のテキサス州に公布された家産差押免除法である。だが、合衆国の制定した前二法は、家族の生活保護というよりはむしろ同国の農政の必要

から制定されたものであるから、純然たる家産制度とはいえない。したがって、純然たる家産法は一八三九年のテキサス州の家産差押免除法をもって、その嚆矢とせねばならぬ。それによると、テキサス州の市民は、三五〇エーカー（後には二五〇エーカーとなる）を、越えざる範圍の農地、または住家宅地で五〇〇ドルの価格を越えざるもの、その何れから差押を免除され、外に二〇〇ドルを越えざる家具、五〇ドルを越えざる職業に、必要なる手工用具の差押を免除されることになっていた。

一八七〇年代に、北米合衆国にしばしば工業恐慌が到来した。職を失った工業労働者は、巷にあふれたといわれる。彼ら労働者は、争うて土地の開墾に従事していったのである。その結果、農村人口が著しく増加したことはいうまでもない。

かくて、一八七七年に家産として設定された土地が、二六九万八七七〇エーカーに過ぎなかったものが、その翌年には、六二八万エーカーと二倍を突破し、翌々年には、八〇二万エーカーと三倍を越えるに至ったといわれる。これを見ると、同州の家屋差押免除法が、効用を発揮したかを想像することができる。

これに刺激された北部地方の農民は、「家長に対する第一債権者は、その家族でなければならぬ。家長は結婚、出産の事実によって、その妻及び子に対して、神聖なる債務を負担する。この債務は、他の債権者に優先して履行せねばならぬ。この債務は血族債務であるからである」と叫んだ。この主張が世人の大なる共感を受けることになり、北米合衆国の各州に、ひきつづいて、家産制定運動が起り、その全州に及んでいったのであった。

ヨーロッパにおける家産法制定運動は、スイスのルヤン州に始まる。周知のようにスイスは連邦国家であって、古

くは各州に完全なる立法権を有していた。

一八八二年二月二八日、ルヤン州の議会が、小農者及び手工業者の大なる逼迫を救済せよ、全国民の一般的な貧困となりゆくことを救済するために、国家的な処置が必要である。この目的のために当局は次の州議会の通常会に、次の動議に対する報告をなし、かつ、これが法律案を提出せねばならぬ。小農業者または手工業者の不動産の名帳価格において二万フランまで家産として、公の土地登記簿に登録することが出来る。登記された家屋は、破産の場合においても、これを害されることはない。債務のために差押を免れる家族財産とするとしたものであった。

この動議に対して慎重なる討論が行われ、一八八二年三月九日の例会で可決された。州政府は、その決議に基づき家産法を立案し、一八八五年の州議会に提出したが、そこでは、日の目をみることができなかった。

その後、二〇年を経て連邦国家が、現行民法を草案するに当り、その第三三五条以下に、家産に関する規定を設け一九〇七年にこの法案を提出して可決し、一九一二年一月一日から施行するに至った。北米テキサス州が、家産差押免除法を制定してから七三年後である。

フランスにおいては、一八八六年一月一日バドカレーの地主にして、ロップ県の参事会員であるジュール、プーリニチュが元老院に請願を提出し、法律によりその所有にかかる二〇ヘクター余の農地を家産として差押を免除する法律を制定するよう求めた。この請願に刺激された政府は、特に経済学者、農業協会員などに委託して調査し、家産法制定の資料を蒐集し、一九〇五年一月三〇日農務大臣リュオールが、「家産の設定及び保存に関する法律」なるものを立案して下院に提出した。その法案は修正の後、一九〇六年六月二日に下院を通過したが、元老院で再び修正さ

れ、一九〇九年二月九日兩院を通過して一九〇九年七月一二日法律として公布されるに至った。

その後、ドイツ、イタリア、ベルギーなどにおいても、前後して家産法制定運動が行われ、一時は世界的な風潮にまで発展していった。

わが国においては、大正八、九年頃、地方農会の役員が農村に家産制度を採用されたと決議し、当局に陳情したことがあり、また、衆議院議員上畠益三郎が、第四五帝國議會に、次の家産法案を提出したが、わずかに第一読会を経たのみで遂に議會の協賛を得るに至らなかった。

家 産 法

第一節 家 産 の 設 定

第一条 不動産の所有者は本法の規定に依り家産を設定することを得。

第二条 家産を組織する不動産は質権、抵当権、不動産の先取特権、永小作権、留置権及び賃貸権を負担せざるものにして且左の各項の一に該当するものに限る。

一 設定者が其の所有権を有し且現住する家族但し設定者が職業の爲又は其の他の事故に因り一時他の地方に寄留する場合に本号の適用に於て之を現に住居するものと看做す。

二 設定者が所有権を有し且其の家又は其の家族が自ら耕作又は管理する田畑、山林。

三 前二号の不動産は同時に家屋の目的と為すことを得但し其の田畑又は山林が家屋と同一又は隣接せる市町村に在るときに限る。

第三条 家屋を設定する資格を有する者左の如し。

一 配偶者ある者

二 家族ある者

三 尊属親又卑属ある者

四 家督相続に因りて戸主となりたる者

第四条 親権を行う父、母又は後見人が未成年者の為家産設定の申請を為すことを得。相続財産又は遺贈財産に付家産を設定すべき旨の遺言ありたるときは遺言執行の義務ある者の外相続人、受遺者並相続人、受遺者又は遺言者の親族及検事より家産設定の申請を為すことを得。

第五条 一人にして一箇以上の家族を設定することを得ず。

家産の価額は其の設定者毎に於て金五千円以上を超過することを得ず。前項の価額に達する迄は家産追加の申請を為すことを得此の申請に付ては總て設定申請に関する規定を準用す。

第六条 家産を設定せむとする者は左記の書類を添へ不動産所在地を管轄する区裁判に家産設定の申請を為すべし。

一 家産たるべき不動産の登記簿謄本

二 従物の目録

三 第三条の關係を明らかにすべき戸籍謄本

不動産が數個の区裁判所の管轄地に跨るときは各裁判所を合せて管轄する直近上級の裁判所は申請により管轄裁判所を指定する。

第七条 不動産の所在地が町村なるときは、前条の申請は其の書類を町村役場に提出して之を為す。

町村長は遲滞なく申請に関する各事項を調査し其の報告書を添付して一切の書類を管轄区裁判所に送致すべし。不動産所在地が數個の町村に跨るときは先づ書類を受理したる町村長は前項の書類を關係ある町村役場に回付すべし。

第八条 裁判所が前二条の規定に依り申請を受理したるときは其の不動産の目録を登記所、市町村役場及申請人の住所に一個月間揭示したる日を調書に依りて明確にすべし。第二条第一号但書の場合に於ては該揭示は目的たる家屋に貼用すべし。

第九条 家屋設定に依る權利を害せらるる者は前条の期間内に区裁判所に異議の申立を為すことを得。

第一〇条 異議に付ての裁判は申請人及異議申立人に告知すべし。

申請人又は異議申立人は自己の主張に反する裁判に対して即時抗告を為すことを得此の抗告は執行停止の効力を有す。

第二一条 第八条に定めたる期間が異議なくして満了し又は異議申立を却下する裁判が確定し及第十二条に係る登記なきときに限り且裁判所が申請を第二条乃至第七条の規定に適用するものと認めたるときは決定を以て家産設

定を認可すべし但し数個の不動産又は従物中其の一部を不適法と認めたるときは其の残余に付てのみ此の認可を為すべし。前項の場合に於て裁判所は職権を以て速に家産設定の登記を嘱託すべし。

右嘱託ありたるときは登記官吏は土地又は建物登記簿の申区事項欄に該裁判の裁判所名及申請を記載すべし。

第二条 第八条に定めたる期間の満了に至る迄は其の揭示に先ちて取得したる物権及借権にして且其の日付を公正証書に依りて証明するものに限り其の権利を有効に登記することを得。

第三条 前条に定めたる条件を具備せざる權利にして右揭示の初日より家産設定登記の日迄に為したる総ての登記は当然無効とす。登記所に於て前項の事項の事情が顕著なるときは登記官吏は職権を以て其の登記申請を却下すべし。

第十四条 本節及以下の数節に定めたる申請及裁判に關しては非訟事件手続法に依る。

第二節 家産の効力

第五条 家産設定登記ありたるときは不動産登記第一条に掲げたる所有権移転の登記、地上権、永小作権、地役権、先取特権、質権、抵当権及賃借設定の登記を為すことを得ず。但し土地收益法及耕地整理法に依り權利に異動を生ずる場合は此の限に在らず。

第十六条 前条但書の場合に於ては其の異動を生じたる日を以て其の部分に限り家屋は当然解除せざるものとす、収用者又は耕地整理施行者は収用地又は整理施行地に關する登記申請又は嘱託を為すと同時に家産設定登記の抹

消登記の申請又は囑託を為すべし。耕地整理の場合に於て換地あるときは家産の効力は当然其の換地の上に存続するものとす耕地整理施行者は家産設定登記を換地に移転する申請を為すべし。

第七條 家産設定の妨ぐべき一切の權利及一般の先取特權は家産に對して消滅し且發生せず但し民法第三百二十五條第一号第三号に該當する債權は家産廢止後に於て有効に先取特權の登記を為すことを得此の場合に於ては其の登記の日に先取特權は發生したるものと看做す。

第一八條 家産は如何なる債權に依るものを差押うることを得ず。家産より生ずる果実は左記の債權に依るときに限り差押うることを得。

一 其の不動産に課せられたる公租公課、

二 其の不動産の為に火災保險料を及蟲害、旱水害其他各種の農業保險料

三 雇人給料並に日用品及種子、肥料供給代金。

四 其の不動産の保存又は修繕の工事費。

第一九條 家産設定者は如何なる行為に依るも前條の權利を拋棄することを得ず。

第二〇條 公用土地收用法に依り家産を組織する土地を収用するときは収用者の補償金を國又は府県の出納事務を取扱ふ銀行に預金すべし此の預金は預入りの日より五年間元利の払戻を為すことを得ず又如何なる債權に依るも其の元利を差押うることを得ず但し所有者が該預金を他の不動産の買入代金に充當する場合に限り区裁判所の認可を得て自己又は第三者の為該金の支払を求むることを得。

第二条 家産を為す建物が滅失したる場合に於て保険者が家産設定の事実を知りたるときは其の保険金の支払に付ても又前条を準用する。

第三節 家産の変更及廃止

第二条 家産設定者が死亡したる後五年を経過したるときは家産は当然廃止せざる但其の以前に於て現所有は更に設定継続の申請を為すことを得此の申請に付ては総て設定の手續を準用す。前項但書の場合に於ては第十七条の規定に依り先取特権の登記を為すことを得る債務者に限り異議申立を為すことを得。

第三条 家産継続中は相続人及受遺者より分割の請求を為すことを得ず。

第四条 設定者は正当の事由あるときは配偶者及家族の承諾を受け且尊属親あるときは其の許可を受けて家産の廃止を家産設定に付ての管轄区裁判所に申請することを得但し家族中に未成年あるときは親族会の同意を要す。

第五条 裁判所は家産廃止の正当なる事由なしと認むるときは該申請を却下すべし却下の裁判に対しては不服を申立つることを得ず。申請を許可する決定に対しては、親族利害関係人及検事より即時抗告を為すことを得此の抗告は執行停止の効力を有す。

第六条 廃止の裁判確定したるときは裁判所は職権を以て其の登記を囑託すべし。

第七条 家産を組成する不動産を他の不動産と交換するときはその新不動産が旧不動産と同等以上にして且家産設定の各条件を具備する場合に限り之を許す但し新不動産は価額が第五条第二項の制限を越ゆる場合と雖旧不動

産の価格と同等なるときは其の設定を妨ぐることなし。

附 則

家産設定登記に付ては登録税法第二条第一号、第二十一条の税率を適用す。

本法施行の時期及其細則は勅令を以て之を定む。

第三 家産制度を認むべきか

徳川三百年の鎖国から立ちおくれをとりもどし、世界列強に伍せしめんと明治政府は、富国強兵を唱え徴兵令を施行して、まず軍備の充實をはかっていった。しかるに、当時にあつては未だ商工業にはみるべきものがなかったのだ、人的、財的両資源を農村に求むる外に途はなかった。日清、日露の大戦で日本は勝利し、国運は大いに発展したが、これによって利を得たものは商工界のみであつて、わが国農業には、全くみるべきものがなかった。かえつて、明治、大正と幾度か襲つて来た農村恐慌は、人々をして困窮のどん底におとし入れてしまった。しかも、当時の農民は経済的にも、法律的にも無知であつた。かくて、多くのものは、家を失ひ、田畑を奪われて無一文となり都会に流れこんでいった。

これを救済するために、農政家は欧米のその如く、農村に家産制度を設けよと叫んだ。

大正の初頭、地方農会が家産制度を設け、農村を救えと決議したのも、上皇益三郎が家産法案を国会に提出したの

も、そのあらわれである。しかるに、何故か当時の為政者は、これに耳を傾けることがなかった。

いうまでもなく、あらゆる制度は、時代の要求によって成立し、また消えてゆくものである。家産制度もそうである。一七、八世紀にあつて北米合衆国は、何よりも先ず未墾地の開拓を遂げねばならなかった。そのためには開墾者とその家族とを保護せねばならなかった。アメリカに家産法が成立したのはそのためである。わが国にも同様なことがあつた。北海道、樺太の開拓のために、北海道未開地処分法、樺太国有地管理規則を制定したのがそれである。

また、北海道開拓について起つて来たものは、アイヌ族の保護問題であつた。彼らは文化におくれ、経済的にも、法律的にも無知で、内地人と伍して生存することができなかった。そこで彼らを保護するために、北海道旧土民保護法を制定した。これは一種の家産法である。これによってアイヌ族はその生活を保護されたことはいうまでもない。

明治政府は、大政奉還の理想を達成するために、皇室を中心とする政治組織を運営することにした。そのために、皇室の藩屏としての公侯伯子男なる華族制度を設け、彼らに特権を与え皇室の安泰と政治の強力をはかった。かくて彼ら華族の地位を保護するために、華族世襲財産法を設けたことは、さきに述べた通りである。だが、新憲法によつて、華族制度は廃され、貴族は消滅してしまつた。かくて、華族世襲財産法なるものは、その存在の意義を失うに至つた。

しかるに、新憲法施行によつて、わが従前の長子独占相続制度が廃され、新民法は分割相続制度をとるに至つた。ここにおいて、時代と共に立ちおくれをみるわが中小農業に、加うるに資産の分散という新なる問題が起つた。これ

によって農村混乱におち入らんとしている。もっとも、このことは、ひとり農業に限ることではない。中小の商工業においても同様である。そこでこの混乱を防止し、彼らの生活の安全を保護するために、家産制度を設けては如何とするものがある。

これを如何にすべきか、この場合に、われわれは、一九一二年一月一五日のフランス家産法の成果を回顧しておく必要があると思う。いうまでもなく、家産の設定は、その性質上から法によって強制してはならぬものである。設定する与否とは、各人の自由にまかせねばならぬ。フランスにおいてもそうであった。その結果は、フランス農務大臣の諮問機関である家産法成績調査委員会が、一九一三年二月二九日、大統領に報告したところによると、施行後一年間、農村において僅かに一五八件にとどまっている。何故かすると、家産制度は従来の法律思想に反し、農民に親しまれず、理解されない。しかも、その手続は、家産制度の性質上、煩にたえないからだとされている。そのことは、同国の公証人会と控訴院検事長の会合でまとめた政府宛の報告書に、「(一)家産の利益に浴せんとするも家産法が制定されたことを知らざる農家がある。(二)家産出願の手続は、あまりにも煩雑である。(三)所有財産の一部を家産とするの結果、所有者はこれに抵当権、質権等を設定することが出来ず、家産設定の結果は、却って経済的な窮地をみると裏記している。かくの如くに、フランスにおいては、家産制度実施の成果はあがらなかった。

北米合衆国、テキサス州が家産法を施行してすでに百年は過ぎた。アメリカにおいても、世界各国も、時代は進展し、法律思想は普及した。都会と農村との文化の懸隔はなはだしとされたわが国において、いまは何んの変りもない。このときにおいて、農村に家産制度を設ける必要ありや、筆者は、昨年ヨーロッパにおける農政研究に出たが、

その旅においてフランス、スイスなどで家産制度の効用を尋ねてみたが、それは過去のものとして、その効用を語るものがなかった。所詮、家産制度は過去のもので、その使命はおわったのではなからうか。

フランス家産法

第一章 家産設定法

第一条 家産とは家族の爲め債権者の差押権範圍外に置かれたる財産を云う。

第二条 家産となし得べき物件は家屋又は之に附属せる物件の一部或は家屋及之に属する土地又は附近の土地を合併して之を家産と爲すを得而して家屋及土地は家族自ら住居し又は其経営する土地を云う但し費用の牛馬及之に属する不動産を合算して其価格設定の当事に於ては千法を超えるを得ず。

第三条 家産の設定は左の規定に依る。自己の財産配偶者共有財産及配偶者の財産に対し夫は家産を設定し且つ之を監理するを得但し配偶者に属する財産に対しては其承諾を得るを要す。自己の権利に属する財産に対しては裁判所又は夫の承認を俟たず随意に之を設定するを得。配偶者の一人死亡するか又は離縁したるとき其子尚未成年なれば未亡人又は夫は其財産自己の所有物なるときに限り之を以て家産を設定するを得。両族なき孤児又は頼る所無き孫を収容せるときは以上の規定に準拠し祖父又は、祖母之を設定するを得。正当の継続者なきも其

認知せる庶子又は養子の為に養父又は養母に之を設定するを得。家産設定の資格ある者は何人にて他人の為に之を設定するを得但し此場合に於ては本人其者も設定に関する法律上の条件を見うるを要す。

第四条 家産設定の物件は分割し得る不動産たるべし。然れども家産の価格八千法以下なるときは他に物件を買収して其額を補充するを得但し此場合に於ては其物件は家産設定と同一の手續を履み且つ家産設定に要する条件を見うるを要す。家産は其設定後其価格自ら騰貴して八千法を超えるも其儘に据置くものとする。

第五条 家産設定前若くは第六条に規定する期間内に於て特別条件を附し又は担保とせる不動産は其私約たると裁判の結果たるとを問わず之を家産設定の物件と為すを得ず右の期限満了以前に契約せるものと雖も正式に抵当となし有る物件は家産設定に供するを得且つ其抵当の効力を失わざるものとす。家産設定後に於ても抵当契約を為すを得但し此の場合に於ては家産設定解除後に非されば之れを差押うるを得ず。

第六条 家産設定は公証人よりの出願遺言又は寄贈に由ても成立するものとす。其出願書類には家産設定に供する不動産の詳細なる説明及価格本人の姓名職業及び其在籍地を記入するものとす但し他に其利益、享有者有るときは其姓名職業及其在籍地をも記入すべきものとす。家産設定の出願者たりたるときは其不動産所在地の治安裁判所及町村役場は其事項を簡単に記して二箇月間掲示所に貼出し之を公示す但し執達吏の調達書全文を掲ぐるを要せず。此外政府の公文広告を特約せる県の新聞に十五日を隔てて、二回の広告を為す。

第七条 家産設定前に係る抵当又は特権に対しては右の公示期間二箇月以内に債権者は之を申出べく又抵当なき債権者も又此期間内に設定書を作成せる公証人に対し設定書の成立に対し異議を申立つることを得。

第八条 二箇月の公示期間を過れば家産設定書を出して治安裁判所の認可を請うものとす。裁判所は左の事項を正確と認めたる後之れを認可するものとす。

一、書類の記載事項不十分と認むる場合に於ては公設委員の手に成る不動産価格調査報告を得たるとき。

二、第五条に掲ぐる条件以外の抵当又は特権なきを確認したるとき。

三、家産設定に対する異議全然消滅せるとき

四、建築物は之を火災保険に附し有るとき。

第九条 治安裁判の認可を経たる後一ヶ月内に正式に之を登記すべし若し右の期間内に其手続を履まざる時は全然其効力を失うものとす。

第二章 家産管理法

第一〇条 正式の手続を履みたる後は其不動産及之より生ずる利益は破産及家資分産の場合と雖も之を差押うるを得ず然れども正当の手続を履みたる債権者は此限に非ず。

家産設定後は其不動産を抵当とし又は買戻契約を附し之を売渡すを得ず然れども之を生ずる果実は左の支払金として差押うるを得。

(一) 刑事懲治又は軽罪の宣告の結果より生ずる費用の弁償。

(二) 其不動産に課する諸税及保険料

(三) 食料品に関する負債其家産を設立し有る不動産の所有者は如何なる場合にも其不差押の權利を放棄するを得ず。

第一条 家産設定者は其不動産の全部又は一部を売却し又は家産設定を取消すを得然れども若し其者妻帯者なるか又は其子未成年なるときは以上の売却及家産設定取消共に左の条件に準拠するものとす即ち前項の場合には妻が治安裁判所にて之を承認したる旨を陳述し後項の場合には未成年の爲め親族會議を開き其承認を経るを要す但し親族は控除するを得す。

第二条 公用の爲め土地を徵收せられたるとき配偶者の一人既に死亡して其子尚未成年なるときは治安裁判所は之に對して其保存法を論じ又は必要と認めるときは代地買収の方法を決定指令す。

第三条 家産設定に供したる不動産に他の不動産を以て之に代えんとする場合には新に提供せる不動産の正式の設定を了る迄は旧設不動産は其効力を有するものとす。

第四条 家産を設定したる不動産の全部又は一部が火災に罹りたるときは保險会社より支払う保險金は政府の預金局にて將來家産再設定の資金として之を保管するものとす但し保險金の支払を受たる其日より起算して満一箇年は如何なる理由有るも之を差押るを得ず然れども第十条に於ける場合は此限りに非ず。

第五条 公用の爲め土地を徵收せられたる場合に受取たる賠償金に於ても債権者は第十四条の規定によるものとす未亡人は保險金及土地賠償金を以て価格は千法以内の不動産又は仏國公債の買入を爲すことを得。

第一六条 未亡人又は未成年者に屬する家産の全部又は一部を売却するも基金家産の存続に関する諸般の出願事項は

民事裁判所自ら未亡人又は未成年者の正当後見人を召喚して之れを処置す。裁判所は本件を即決事項として取扱う。未亡人は此法律より享る権利の執行に關し法廷に出訴することを得るも他に承認を求むるを要せず。

第一七条 子なくして離婚したるとき若し設定家産中の不動産夫の所有に属するときは不差押の権利は夫の権利に移るものとす。

第一八条 本法の不動産分割猶予期及び左に掲ぐる期間内は之が差押うるを得ず。

家産の全部又は一部の所有者たる配偶者の一人死亡し其子に未成年者有るとき其後見人又は未亡人若くは丁年に達する者より之を出願するときは治安裁判所は其最少年者の丁年に達する迄家産分割の猶予を認可す若し其時既に丁年者有るも其家族と同居せざる時は一時相当の代償金を給与するものとす。

第一九条 未亡人設定家産の共有者にして且つ之に住居するときは其子の丁年に達したるとき分配すべき分を除き評定価格を以て家産の全部を要求するを得。

子が何れも丁年者なるか又は未成年者なるも分割延期願を放棄したる場合は配偶者の死亡すると共に未亡人は前条の権利を享有するものとす又分割延期を出願する場合と雖も其子の丁年に達すると共に其権利は未亡人に移るものとす。

第二〇条 農務省に小耕地調査局ありて該法律の施行に關する諸般の規則を審議し且つ一般小農に有利なる規定を認む該小耕地調査局の組織及事務章程は行政規則第二十一条に依りて之を制定すべし。

第二一条 本法の施行規則は別に命令を以て之を定む。

スイス民法

第九節 家族的共同生活

第三款 家 産

第三三五条 家族の教育費又は扶養費の支弁又は類似の目的の爲めに人格法及び相続法の規定に従いて家財団を設定することに依りて一定の財産を家と結合することを得。世襲家産は爾後之を設定することを得ず。

第三三六条 数の親族が相続財産の全部又は一部を共有財産として保持し又は財産を醸集して共有となすことに依りて一定の財産を家と結合することを得ず。

第三三七条 共有関係の設定に關する契約が其効力を有するが爲には公証並に各共有者又は其代理人の署名を要す。

第三三八条 共有は定期又は不定期に之を設定することを得。共有財産を以て農業を営める場合には地方の慣習に依り適當と認めらるる、春期又は秋期を期限とせる共有解止の予告に限り之を許す。

第三三九条 各共有者は共同に経営活動を爲すことを要す。別段の定なき場合には各共有者は平等の權利を以て共有關係に關与す各共有者は共有期間内に分割を請求し、又は自己の持分を処分することを得ず。

第三四〇条 家産共有に關する事項は各共有者共同して之を處理す。各共有者は他の共有者と共同して普通管理行爲を爲すことを得。

第三四一条 共有者は其一人を共有関係の首長となすことを得。首長は共有に関する事項の範囲内に於て代理権を有し其経済的活動を指揮す。首長は共有に関する事項の範囲内に於て代理権を有し其経済活動を指揮す其以外の共有者をして代理を為さしめざることは商業登記簿に代理人を登記したる場合に限り善意の第三者に対して効力を有す。

第三四二条 共有家産に包括せらるる財産は各共有に属す。債務に対しては共有者連帯して其責に任す各個の共有家産以外に所有し又は共有継続中に相続又は其他の方法に依りて無償に自己の爲めのみ取得したる物は別段の約定なき限り其特有財産とす。

第三四三条 共有は左の場合に解止す。

一 合意又は解止の通告のありたる時。

二 家産共有設定の際定めらるる期限が経過せるとき但共有者が暗黙に継続せられる場合は此限に在らず。

三、共有者の一人の共有財産に対する権利が差押えられ且換価せらるるに至りたるとき。

四、共有者の一人が破産したるとき五共有者の一人が重大なり理由に依りて解止を請求したるとき。

第三四四条 共有者の一人が共有解止を通告し又は破産し又は其権利が差押へ且換価せらるるに至りたるときも残余の共同に於ては共有を継続することを得但し脱退者に対し清算を為し又は其債権者に弁済することを要す。共有者の一人が結婚せる場合に該共有は予告を為さずして清算を請求することを得。

第三四五条 共有者の一人が死亡せる場合には自ら共有者たらざる其相続人は単に清算しみを請求することを得。死

者に相続権を有する直系卑属ある場合には此者は他の共有者の同意を得て被相続人に代りて共有に加入するとを得。

第四六条 共有財産の分割又は脱退共有者に対する清算は解止事由発生の際に於ける財産状態に依りて之を行う。分割又は清算は不当なる時期に於て之を請求することを得ず。

第三四七条 共有者は年純益を各共有者に配当することを約して共有財産の経営及代理を其一人に委任することを得。別段の約定なき場合には配当分は相当の期間に於ける共有財産の平均収益に基づき受任者の労務をも参酌して衡平に之を定むべし。

第三四八条 受任者が適當に共有財産を経営せず又は共有者に対する義務を尽さざる場合には共有を解止することを得、重大なる事由ある場合には裁判官は一共有者の請求に因り其共有者が受任者の経営に参加することを許可するを得但相続財産分割に関する規約を参酌することを要す。此収益共有者は以上の外共同経営に依る家産共有の規定に依りて支配せらる。

第三四九条 各州は宅の設定を認可を且以下の規定に準拠して之が細則を定むる権を有す。

第三五〇条 農工業の用に供する不動産又は住家は其従物と共に左の要件に従つて家宅に指定せらるることを得。其土地又は家産は其抵当権の目的たると否とを問わず又所有者が他に財産を有すると否とを問わず家族の通常の生計を維持し又は其住居の用に供するに必要なものよりも大なることを得ず。所有者又は其家族は自ら其土地を耕作し其工業を営み又は其家屋に住居せざるべからず但重要な事由に依り管轄官庁が一時的に例外を許

可したる場合は此限に在らず。

第三五一条 設定に先ち公告を以て債権者並に家宅の設定に因りて自己の權利を侵害せらると思考する各人に故障申立を債告すべし、低当権は前項の公告にありたることを特に通知すべし。

第三五三条 家宅の設定は不動産登記簿に登記することに因りて効力を生ず登記は職権を以て之を公告することを要す。

第三五四条 家宅となりたる土地又は家屋に対しては新に抵当権又は質権を設定することを得ず。所有者は之を譲渡し、賃貸し又は小作権の目的と為すことを得ず。家宅及び其従物に対しては強制執行を為すことを得ず但強制管理は此限に在らず。

第三五五条 管轄官庁は所有者に其尊属及び卑属の血族及び兄弟姉妹を家宅内に収容すべき義務を課することを得但収容の必要にして且其人か収容に不適當ならざる場合に限る。

第三五六条 所有者が支払無能力となる場合には其土地又は家屋に特別の管理人を置き家宅の目的を維持し且債権者の利益を保護せしむ。債権者に対する弁済は不足証書の日附順及破産法上の順位に依りて之を為す。

第三五七条 相続人が死後処分に依りて其繼承に関する有効なる定めしる為たるときに限り所有者の死亡したる場合にも家宅を存続せむることを得。前条の定めなきときは土地登記に於ける登記は所有者の死後抹消せらる。

第三五八条 所有者は其生前に家宅を廃止することを得。所有者は此目的の為に土地登記簿抹消の申請を管轄官庁に提出すべし其申請は之を公告す。有効なる故障が申立てらざるときは登記は抹消せらる。

(本学教授)